

日本郵便株式会社法第 13 条に  
基づく書類

四半期会計期間  
(第 9 期第 3 四半期)

自	平成27年10月 1 日
至	平成27年12月31日

日本郵便株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成28年2月26日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 亨

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
(東京都千代田区霞が関一丁目3番2号)  
札幌中央郵便局  
(北海道札幌市東区北六条東1-2-1)  
青森中央郵便局  
(青森県青森市堤町1-7-24)  
盛岡中央郵便局  
(岩手県盛岡市中央通1-13-45)

仙台中央郵便局

(宮城県仙台市青葉区北目町1-7)

秋田中央郵便局

(秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1)

山形中央郵便局

(山形県山形市十日町1-7-24)

福島中央郵便局

(福島県福島市森合町10-30)

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区别所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り 6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町 1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手 3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町 6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町 1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町 1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央 1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜 1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田 3-2-4)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神 4 - 3 - 1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原 2 - 1 - 35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町 1 - 1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町 2 - 1 - 1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町 3 - 4 - 18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通 1 - 1 - 34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町 1 - 2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川 3 - 3 - 8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,617,915	1,741,378
受取手形及び営業未収入金	246,438	357,340
有価証券	105,160	188,700
たな卸資産	21,340	23,416
銀行代理業務未決済金	—	29,130
その他	82,517	129,471
貸倒引当金	△ 217	△ 2,167
流動資産合計	3,073,154	2,467,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	884,008	964,561
土地	1,290,296	1,321,367
その他（純額）	145,934	280,760
有形固定資産合計	2,320,239	2,566,689
無形固定資産		
のれん	—	474,414
その他	73,743	94,542
無形固定資産合計	73,743	568,957
投資その他の資産		
その他	61,131	71,594
貸倒引当金	△ 2,801	△ 3,002
投資その他の資産合計	58,329	68,591
固定資産合計	2,452,313	3,204,237
資産合計	5,525,467	5,671,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,239	128,866
短期借入金	3,150	100,374
未払金	354,188	251,215
銀行代理業務未決済金	7,984	—
生命保険代理業務未決済金	12,120	2,674
未払法人税等	6,012	7,136
預り金	311,671	263,156
郵便局資金預り金	1,140,000	1,130,000
賞与引当金	82,951	23,616
店舗建替等損失引当金	130	—
その他	157,845	220,924
流動負債合計	2,142,295	2,127,965
固定負債		
社債	—	38,530
長期借入金	195	77,718
繰延税金負債	9,159	8,429
店舗建替等損失引当金	198	329
退職給付に係る負債	2,047,001	2,069,486
その他	39,515	76,107
固定負債合計	2,096,071	2,270,601
負債合計	4,238,366	4,398,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	600,000	585,705
利益剰余金	27,749	90,904
株主資本合計	1,027,749	1,076,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	251
繰延ヘッジ損益	△ 7,116	153
為替換算調整勘定	160	△ 49,624
退職給付に係る調整累計額	256,995	240,766
その他の包括利益累計額合計	256,623	191,546
非支配株主持分	2,728	4,784
純資産合計	1,287,101	1,272,941
負債純資産合計	5,525,467	5,671,507



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	
郵便業務等収益	1,438,107
銀行代理業務手数料	460,891
生命保険代理業務手数料	277,097
国際物流業務等収益	382,993
その他の営業収益	146,276
営業収益合計	2,705,365
営業原価	2,492,197
営業総利益	213,168
販売費及び一般管理費	179,062
営業利益	34,105
営業外収益	
受取賃貸料	8,927
その他	7,691
営業外収益合計	16,619
営業外費用	
支払利息	3,166
賃貸費用	5,147
その他	931
営業外費用合計	9,245
経常利益	41,479
特別利益	
固定資産売却益	3,283
移転補償金	2,404
投資有価証券売却益	11,155
負ののれん発生益	849
老朽化対策工事に係る負担金受入額	23,541
その他	23
特別利益合計	41,258
特別損失	
固定資産売却損	103
固定資産除却損	2,043
減損損失	753
老朽化対策工事に係る損失	23,541
その他	599
特別損失合計	27,041
税金等調整前四半期純利益	55,695
法人税、住民税及び事業税	5,900
法人税等調整額	504
法人税等合計	6,405
四半期純利益	49,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
四半期純利益	49,290
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 6,331
繰延ヘッジ損益	7,270
為替換算調整勘定	△ 49,923
退職給付に係る調整額	△ 16,228
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 5
その他の包括利益合計	△ 65,217
四半期包括利益	△ 15,926
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 16,339
非支配株主に係る四半期包括利益	412

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により J P 損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited 及び同社傘下の子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Toll Holdings Limited 傘下の関連会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、  
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を、第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成27年12月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
104,372 百万円	97,732 百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	87,426 百万円
のれん償却額	12,189 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月25日付で、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が14,294百万円減少し、繰越利益剰余金が14,294百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が585,705百万円、利益剰余金が90,904百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	国際物流事業 (注) 2	金融窓口事業	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する営業収益	1,438,326	382,993	884,046	2,705,365	—	2,705,365
セグメント間の内部営業収益	11,231	—	137,114	148,346	—	148,346
計	1,449,557	382,993	1,021,160	2,853,711	—	2,853,711
セグメント利益	2,962	16,650	35,141	54,754	—	54,754

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 「国際物流事業」の計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、セグメント利益はのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成27年5月28日を企業結合日としてToll Holdings Limitedを連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントに「国際物流事業」の区分が増加しており、前連結会計年度の末日に比べ、「国際物流事業」のセグメント資産が、904,227百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54,754
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去等	51
全社費用(注) 1	△2,939
その他の調整額(注) 2	△17,761
四半期連結損益計算書の営業利益	34,105

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、「国際物流事業」におけるのれん償却額(△12,189百万円)等を含みます。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第2四半期連結会計期間において、経営管理区分を見直したことにより、Toll Holdings Limitedの事業活動を報告セグメントとして新設することといたしました。これにより、報告セグメントを従来からの報告セグメントである「郵便・物流事業」「金融窓口事業」に「国際物流事業」を加えた3セグメントで構成されております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

国際物流事業セグメントにおいて、Toll Holdings Limited を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において474,414百万円であります。なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4,873.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	(百万円)	48,737
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	(百万円)	48,737
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,606,312	1,651,029
営業未収入金	238,956	264,323
有価証券	97,400	157,600
たな卸資産	16,847	12,371
銀行代理業務未決済金	—	29,130
その他	80,109	77,496
貸倒引当金	△ 200	△ 199
流動資産合計	3,039,425	2,191,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	874,067	905,508
土地	1,241,466	1,248,359
その他（純額）	140,589	168,424
有形固定資産合計	2,256,122	2,322,293
無形固定資産		
72,598		80,386
投資その他の資産		
関係会社株式	41,911	653,365
その他	34,303	35,385
貸倒引当金	△ 2,398	△ 2,623
投資その他の資産合計	73,815	686,127
固定資産合計	2,402,537	3,088,807
資産合計	5,441,962	5,280,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	57,822	89,525
未払金	358,908	205,823
銀行代理業務未決済金	7,984	—
生命保険代理業務未決済金	12,120	2,674
未払法人税等	5,520	4,510
預り金	310,518	260,007
郵便局資金預り金	1,140,000	1,130,000
賞与引当金	81,661	20,662
店舗建替等損失引当金	130	—
その他	150,766	172,899
流動負債合計	2,125,434	1,886,104
固定負債		
退職給付引当金	2,297,273	2,303,967
店舗建替等損失引当金	198	329
繰延税金負債	2,888	2,585
その他	37,456	58,028
固定負債合計	2,337,816	2,364,910
負債合計	4,463,251	4,251,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	600,000	585,705
利益剰余金	△ 14,294	43,711
株主資本合計	985,705	1,029,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	126
繰延ヘッジ損益	△ 7,116	—
評価・換算差額等合計	△ 6,994	126
純資産合計	978,711	1,029,543
負債純資産合計	5,441,962	5,280,559



四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,358,429	1,419,442
銀行代理業務手数料	456,713	460,891
生命保険代理業務手数料	270,192	277,097
その他の営業収益	32,673	47,206
営業収益合計	2,118,008	2,204,637
営業原価	1,954,771	2,027,585
営業総利益	163,236	177,051
販売費及び一般管理費	145,507	144,411
営業利益	17,729	32,639
営業外収益		
受取配当金	860	1,755
受取賃貸料	8,811	9,303
その他	4,355	3,964
営業外収益合計	14,027	15,023
営業外費用		
賃貸費用	5,166	5,147
株式交付費	2,100	—
その他	946	1,224
営業外費用合計	8,213	6,371
経常利益	23,543	41,291
特別利益		
固定資産売却益	105	207
移転補償金	384	2,404
老朽化対策工事に係る負担金受入額	—	23,541
その他	—	20
特別利益合計	489	26,173
特別損失		
固定資産売却損	18	89
固定資産除却損	1,434	2,008
減損損失	3,427	688
老朽化対策工事に係る損失	5,285	23,541
その他	76	329
特別損失合計	10,242	26,657
税引前四半期純利益	13,791	40,807
法人税、住民税及び事業税	△ 3,633	△ 2,599
法人税等調整額	△ 45	△ 304
法人税等合計	△ 3,678	△ 2,904
四半期純利益	17,469	43,711